

四半期報告書

(第89期第2四半期)

株式会社 **よみうりランド**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小 飯 塚 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小 飯 塚 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,840,489	8,710,276	15,499,919
経常利益 (千円)	1,335,031	1,976,817	2,166,008
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	771,735	△3,264,226	1,253,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,133	△3,913,077	1,889,541
純資産額 (千円)	17,980,410	14,714,870	18,974,101
総資産額 (千円)	52,107,412	48,423,367	53,524,595
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	9.77	△41.88	15.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	30.4	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,464	2,350,106	2,859,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△539,599	△1,150,826	△1,090,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△688,522	△1,128,900	△1,808,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,060,520	6,091,054	6,020,674

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	5.48	△49.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期純損失、四半期包括利益及び1株当たり四半期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに景気が回復しつつあったものの、世界景気の減速等の影響により足踏みがみられました。先行きについても、欧州政府債務危機を要因とする世界景気の更なる下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況の下、当社は他施設との差別化を図っていくための独自の企画や、顧客満足度の一層の向上に努めてまいりました。

公営競技部門の川崎競馬は、前年同四半期比2日増の34日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」、7月の「スパーキングレディーカップ」などが開催されました。また、前年12月より開始したJRAの場外発売「ウインズ川崎」にも、引き続き多くのファンが訪れました。更に、11月のダート競馬の祭典「JBC競走」開催に向けて場内整備を進めました。船橋競馬は、前年は震災と台風の影響による本場開催の中止があったため、前年同四半期比10日増となる29日開催されました。重賞競走は5月のビッグレース「かしわ記念」、9月の「日本テレビ盃」が開催されました。「かしわ記念」開催日には、近隣商業施設とコラボレーションしたイベント「おうまフェス2012～親子であそぼ。～」を主催し、賑わいを見せました。船橋オートレースは、前年は震災の影響により4月の開催が中止となったことなどもあり、前年同四半期比12日増となる41日開催されました。5月には恒例のGI「黒潮杯」が行われました。なお、小型自動車競走法の一部改正に伴い、6月の本場開催よりの中車券の払戻率が75%から70%となりました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、前年同四半期比4日増の180日実施されました。7月に47年ぶりに復活した女子競輪「ガールズケイリン」にちなんだ応援企画を実施し好評を博しました。なお、通期の開催日数につきましては、川崎競馬は2日増、船橋競馬は6日増、船橋オートレースは5日増の予定です。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、猛暑の影響で夏期の予約が伸び悩んだものの、積極的な外部営業により新規コンペを獲得するなどした結果、入場者は前年並みに推移いたしました。よみうりゴルフ倶楽部は、特色のある自主コンペの開催や特別料金を設定するなどして集客の強化をしたことなどにより、入場者は増加いたしました。また、遊園地のイベント「ほたるの宵」と連携した恒例のディナーイベントを実施し好評を博しました。静岡よみうりカントリークラブは、新東名高速道路開通を記念しネット予約によるスペシャルプランや、お盆期間中は料金を平準化する施策などを実施した結果、入場者は増加いたしました。千葉よみうりカントリークラブは、来場者へのスクラッチカード配布イベントや、集客が困難な日にタイムリーな料金施策を実施するなどしたものの、雨天日の増加や台風の影響などにより、入場者は減少いたしました。

遊園地部門の遊園地は、春に桜をテーマにした新イベント「SAKURAKUEN」、ゴールデンウィークには昨年につき「全国ご当地グルメ祭2012」を開催し、ともに活況を呈しました。また、恒例となりました「ほたるの宵」や夏期の「スプラッシュバンデット」は、新たな趣向を取り入れ集客を図りました。これらの結果、入園者は増加いたしました。プールWAIは、引き続きエンターテインメントプールとして多くのイベントを開催いたしました。強化した放水ショーとオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンススプラッシュ」、オリジナルのおもちゃのアヒル「ちょいポップアヒル」を用いたレース大会、夜間のビアガーデン営業など例年人気のイベントに更に磨きをかけ、お客様から好評を博しました。また、これらのイベントが多くのマスコミに紹介されたことなどが奏功し、プールWAIは開場以来最高の入場者数を記録いたしました。温浴施設「丘の湯」は、本年3月の丘の湯の改修や丘の湯プラザのリニューアルが好評を得て、入場者は増加いたしました。温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、様々なイベントを実施したものの、入場者は減少いたしました。ゴルフガーデン（練習場）は、定休日である火曜日も営業したことや、打ち放題イベントが好評だったものの、夏期の猛暑が影響し入場者は減少いたしました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は76億8千3百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、7億1千4百万円（同8.9%減）、サポートサービス事業の売上高は、連結内部から新たな業務を受託したことなどに伴い、13億8千1百万円（同44.5%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億1千万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は18億7千2百万円（同51.7%増）、経常利益は19億7千6百万円（同48.1%増）となりましたが、当社及び連結子会社が保有するゴルフ場（静岡よみうりカントリークラブ）等の固定資産について減損損失（特別損失）41億7千2百万円を計上したため、32億6千4百万円の四半期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、減価償却費8億7千8百万円に加え、減損損失が41億7千2百万円であったものの、税金等調整前四半期純損失が23億2千万円、固定資産の取得による支出が11億4千5百万円、長期借入金の返済による支出が7億6千3百万円、法人税等の支払額が4億2千7百万円であったこと等により、前連結会計年度末から微増し、当第2四半期連結累計期間末には60億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ11億2千1百万円の収入増となる、23億5千万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が12億2千9百万円であった前第2四半期連結累計期間に対し当第2四半期連結累計期間は23億2千万円の純損失であったものの、減損損失が5千2百万円であった前第2四半期連結累計期間に対し当第2四半期連結累計期間は41億7千2百万円であったことや、仕入債務の増減額が3億3千6百万円の減少であった前第2四半期連結累計期間に対し当第2四半期連結累計期間は3千2百万円の減少であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6億1千1百万円の支出増となる、11億5千万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が4億6千2百万円であった前第2四半期連結累計期間に対し当第2四半期連結累計期間は11億4千5百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億4千万円の支出増となる、11億2千8百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が4億4千4百万円であった前第2四半期連結累計期間に対し当第2四半期連結累計期間は7億6千3百万円であったことや、自己株式の取得による支出が前第2四半期連結累計期間は軽微であったのに対し当第2四半期連結累計期間は1億5千万円であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

I 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

II 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）を導入いたしました。

旧プランの有効期間は、平成22年6月30日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令・東京証券取引所の諸規則の改正、経済産業省に設置された企業価値研究会を始めとする買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、基本方針を引き続き維持することを確認したうえで、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第86回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更および継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成22年6月23日開催の第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

Ⅲ 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記Ⅱ①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	83,522,024	—	6,053,030	—	4,730,211

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6-17-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,899	4.66
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,060	1.26
計	—	44,006	52.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,721千株(6.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,721,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,391,000	77,391	—
単元未満株式	普通株式 410,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	77,391	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	5,721,000	—	5,721,000	6.84
計	—	5,721,000	—	5,721,000	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,166,089	6,256,334
受取手形及び売掛金	972,071	1,017,763
たな卸資産	※1 224,162	※1 220,859
繰延税金資産	144,532	165,765
その他	123,127	173,621
貸倒引当金	△378	△1,041
流動資産合計	7,629,603	7,833,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,022,190	17,530,205
土地	17,884,790	14,172,382
建設仮勘定	274,248	511,313
その他（純額）	765,185	848,311
有形固定資産合計	36,946,414	33,062,213
無形固定資産		
その他	83,883	88,749
無形固定資産合計	83,883	88,749
投資その他の資産		
投資有価証券	8,052,910	7,052,505
繰延税金資産	575,909	173,500
その他	235,873	213,095
投資その他の資産合計	8,864,693	7,439,100
固定資産合計	45,894,991	40,590,064
資産合計	53,524,595	48,423,367
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,874	376,148
短期借入金	3,065,000	3,065,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,800	1,526,800
未払法人税等	462,602	763,040
賞与引当金	116,552	116,499
その他	1,943,393	2,046,245
流動負債合計	7,523,223	7,893,735
固定負債		
長期借入金	1,758,800	995,400
繰延税金負債	997,422	483,873
退職給付引当金	591,924	620,671
役員退職慰労引当金	103,266	104,811
長期預り金	23,293,589	23,245,629
その他	282,266	364,374
固定負債合計	27,027,269	25,814,761
負債合計	34,550,493	33,708,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,578	4,730,552
利益剰余金	8,478,373	5,018,137
自己株式	△1,760,018	△1,910,135
株主資本合計	17,501,964	13,891,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,137	823,286
その他の包括利益累計額合計	1,472,137	823,286
純資産合計	18,974,101	14,714,870
負債純資産合計	53,524,595	48,423,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,840,489	8,710,276
売上原価	5,808,902	5,993,071
売上総利益	2,031,587	2,717,205
販売費及び一般管理費	※1 796,971	※1 844,880
営業利益	1,234,615	1,872,325
営業外収益		
受取利息	569	470
受取配当金	117,646	117,570
その他	24,542	18,856
営業外収益合計	142,757	136,897
営業外費用		
支払利息	42,120	32,076
その他	221	328
営業外費用合計	42,341	32,405
経常利益	1,335,031	1,976,817
特別利益		
固定資産売却益	—	1,318
受取補償金	100,000	—
特別利益合計	100,000	1,318
特別損失		
固定資産除却損	153,513	121,204
災害による損失	—	4,815
減損損失	52,170	4,172,408
特別損失合計	205,683	4,298,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,229,347	△2,320,291
法人税、住民税及び事業税	483,214	724,753
法人税等調整額	△25,602	219,182
法人税等合計	457,612	943,935
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	771,735	△3,264,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	771,735	△3,264,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	771,735	△3,264,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,601	△648,850
その他の包括利益合計	△220,601	△648,850
四半期包括利益	551,133	△3,913,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,133	△3,913,077
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,229,347	△2,320,291
減価償却費	955,174	878,536
減損損失	52,170	4,172,408
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,318
固定資産除却損	38,219	40,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	663
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,463	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,188	28,747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,233	1,544
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△95,988	—
受取利息及び受取配当金	△118,215	△118,041
支払利息	42,120	32,076
売上債権の増減額(△は増加)	△26,070	△45,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,327	3,302
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,923	△35,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,954	△32,725
長期預り金の増減額(△は減少)	△172,254	△47,959
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,766	133,564
その他	1,839	1,879
小計	1,536,705	2,692,115
利息及び配当金の受取額	118,215	118,041
利息の支払額	△42,731	△32,053
法人税等の支払額	△383,725	△427,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,464	2,350,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△25	△19,864
固定資産の取得による支出	△462,899	△1,145,666
固定資産の売却による収入	—	8,162
その他	△76,675	6,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,599	△1,150,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	—
長期借入金の返済による支出	△444,000	△763,400
リース債務の返済による支出	△11,573	△18,786
自己株式の取得による支出	△217	△150,219
自己株式の売却による収入	142	75
配当金の支払額	△197,873	△196,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,522	△1,128,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	70,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,060,179	6,020,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,060,520	※1 6,091,054

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	31,704千円	32,243千円
販売用不動産	168,212千円	153,990千円
未成工事支出金	11,214千円	21,476千円
貯蔵品	13,030千円	13,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	101,610千円	109,635千円
人件費	317,308千円	355,263千円
賞与引当金繰入額	30,721千円	34,963千円
退職給付費用	27,522千円	26,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,756千円	11,244千円
業務委託費	62,235千円	64,252千円
減価償却費	94,454千円	78,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	6,195,929千円	6,256,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,408千円	△165,279千円
現金及び現金同等物	6,060,520千円	6,091,054千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	197,476	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	197,475	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	196,009	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,714,932	783,450	342,106	7,840,489	—	7,840,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,196	900	614,296	621,393	△621,393	—
計	6,721,128	784,350	956,403	8,461,883	△621,393	7,840,489
セグメント利益	1,442,851	450,484	68,492	1,961,828	△727,212	1,234,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△727,212千円には、セグメント間取引消去2,238千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合レジャー事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては52,170千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,677,296	712,984	319,994	8,710,276	—	8,710,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,955	1,380	1,061,828	1,069,164	△1,069,164	—
計	7,683,252	714,364	1,381,823	9,779,440	△1,069,164	8,710,276
セグメント利益	2,130,709	403,742	99,262	2,633,714	△761,389	1,872,325

(注) 1. セグメント利益の調整額△761,389千円には、セグメント間取引消去△125千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△761,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合レジャー事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,148,929千円であります。なお、報告セグメントに帰属しない全社資産についての減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,478千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	9円77銭	△41円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	771,735	△3,264,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	771,735	△3,264,226
普通株式の期中平均株式数(株)	78,990,039	77,946,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 根 達 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。